様式第4号

経営状況総括表

自己資本額	区　　分	直　前　決　算　時 （千円）
	①　（うち外国資本） 株　主　資　本	
	②　評価・換算差額等	
	③　新　株　予　約　権	
	④　計(P)	

○「直前決算時」の欄については、申請しようとする日の直前の決算により記載する。

※千円未満は切り捨てること。

損益計算書	税引前当期利益（千円）　(s)	
貸借対照表	①　流動資産（千円）　(m)	
	②　流動負債（千円）　(n)	
	③　固定資産（千円）　(Q)	
	④　総資本額（千円）　(R)	

外資状況		
	1　外国籍会社 ［国名：　　］	3　日本国籍会社 ［国名：　　］
	2　日本国籍会社 ［国名：　　］ （外資比率:100%）	（外資比率：　　%） ［国名：　　］ （外資比率：　　%）

経営比率		
	①　総資本純利益率　(S/R ×100)	.　(%)
	②　流動比率　(m/n ×100)	.　(%)
	③　自己資本固定比率　(P/Q ×100)	.　(%)

営業年数等		
	①　創業	年　月　日
	②　休業期間又は	年　月　日から
	転（廃）業の期間	年　月　日まで
	③　現組織への変更	年　月　日
	④　営業年数	年

常勤職員の数（人）	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④　計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

【記載要領】（当該様式は、「国土交通省地方整備局等測量・建設コンサルタント等業務競争参加資格審査申請書作成の手引」に準じるものとする。）

1　「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、申請しようとする日の直前の営業年度の終了日において常時雇用している従業員のうち、専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数を記載し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員の数を記載する。なお、法人における常勤役員、個人における事業主は、その勤務実態により①～③のいずれかの欄に含めて記載すること。